

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	信託期間は2016年7月28日から2026年6月22日までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日本株&リート 好配当フォーカスファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	好インカム日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
	好インカムリート マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	日本株&リート 好配当フォーカスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	好インカム日本株 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	好インカムリート マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、投資信託証券への投資はJ-REITに限ります。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本株&リート 好配当フォーカスファンド (愛称:インカムフォーカス)

運用報告書(全体版)

第7期(決算日 2023年6月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込分配金	期中騰落率				
第3期(2019年6月20日)	円 11,728	円 280	% 2.4	% 45.3	% 1.8	% 49.8	百万円 4,876
第4期(2020年6月22日)	10,974	290	△4.0	45.0	2.9	49.1	3,409
第5期(2021年6月21日)	13,684	290	27.3	43.0	3.8	50.4	3,484
第6期(2022年6月20日)	13,354	310	△0.1	44.2	3.6	48.8	3,059
第7期(2023年6月20日)	15,143	380	16.2	51.5	2.5	43.6	3,418

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(当期首) 2022年 6月20日	円 13,354	% —	% 44.2	% 3.6	% 48.8
6月末	13,705	2.6	43.5	3.6	49.7
7月末	14,067	5.3	43.8	4.2	49.2
8月末	14,294	7.0	44.3	3.0	50.0
9月末	13,731	2.8	43.1	4.5	49.4
10月末	14,173	6.1	43.6	3.9	49.8
11月末	14,327	7.3	44.3	4.5	47.1
12月末	13,902	4.1	44.4	3.6	48.9
2023年 1月末	13,960	4.5	59.5	5.7	32.6
2月末	14,262	6.8	46.7	3.1	48.1
3月末	14,101	5.6	46.3	3.6	47.3
4月末	14,581	9.2	45.9	3.3	47.9
5月末	14,997	12.3	46.7	3.3	47.4
(当期末) 2023年 6月20日	15,523	16.2	51.5	2.5	43.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

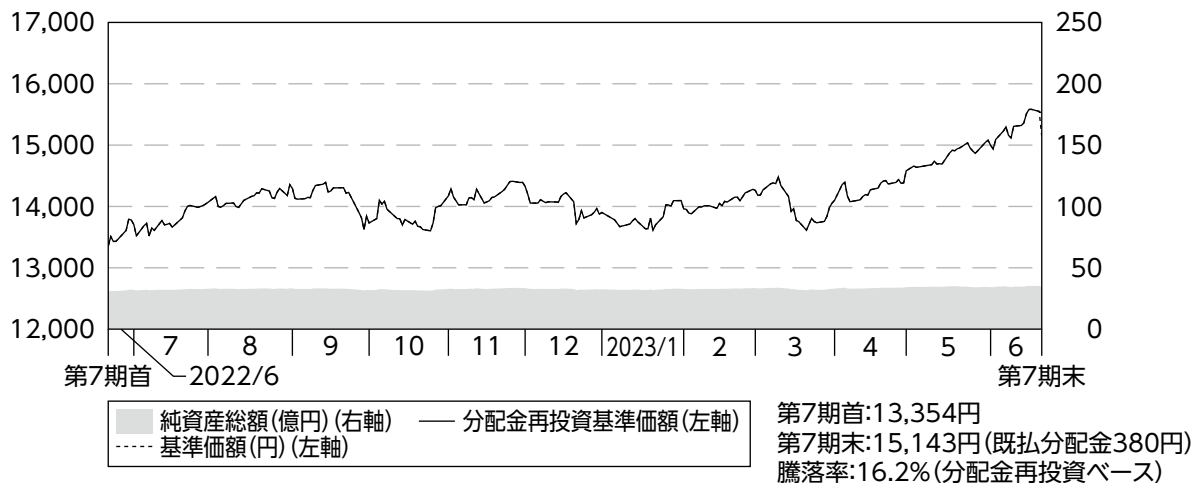
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2022年6月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感から外国人投資家による日本株買いが活発化したことなどを背景に「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が後半にかけて大幅に上昇し、また、新総裁就任後初回となる日銀金融政策決定会合で、現行の金融緩和の継続が確認されたことなどを背景に「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
好インカム日本株マザーファンド	国内株式	50.0%	53.0%	29.7%
好インカムJリートマザーファンド	Jリート※	50.0%	47.0%	5.2%

※Jリートとは、国内の不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

○国内株式市場

当期の国内株式市場は上昇しました。当期前半は世界的な物価上昇および金利上昇に対する警戒感から上値が重い相場展開が続きました。2023年の年明け以降については米国での物価上昇懸念の後退や中国のゼロ・コロナ政策の解除などが好感され、株式市場は反発しました。その後、3月に入ると欧米で金融システム不安が台頭し、株式市場が急落する場面がありました。しかしながら、各国の金融当局の迅速な対応が奏功し、金融システム不安は後退、株式市場は落ち着きを取り戻しました。5月以降については日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感から外国人投資家による日本株買いが活発化し、株式市場は大幅高となりました。

○J-REIT市場

当期のJ-REIT市場は下落しました。当期初から2022年9月中旬にかけては、日銀が現行の金融政策維持を発表したことや、J-REITの安定した業績等に着目した資金流入がみられたことなどから上昇しました。9月下旬から2023年3月末にかけては、米国の利上げペースが減速するとの期待などから投資家心理が改善し反発する局面もありましたが、日銀が長短金利操作の運用の一部見直しを発表したことや、米銀行の経営破綻や欧州金融機関の信用不安が報じられ、世界的なリスクオフの流れに影響されたことなどから大幅に下落しました。当期末にかけては、新総裁就任後初回となる日銀金融政策決定会合で、現行の金融緩和の継続が確認されたことや、日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新する中、株式市場と比べたJ-REIT市場の出遅れ感が徐々に意識されてきたことなどから下落幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは、「好インカム日本株マザーファンド」「好インカムJリートマザーファンド」に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

・好インカム日本株マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄や増配など株主還元拡大が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益を確保しながら中長期的な信託財産の成長を目指しました。予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。

・好インカムJリートマザーファンド

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見ても割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

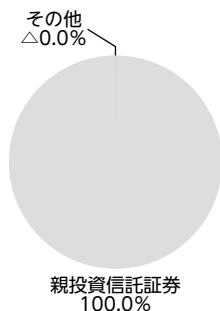
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

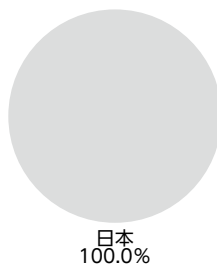
	当期末
	2023年6月20日
好インカム日本株マザーファンド	53.0%
好インカムJリートマザーファンド	47.0%
その他	△0.0%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

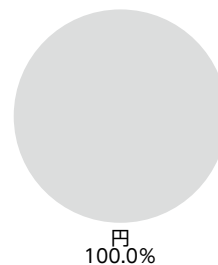
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第7期	
	2022年6月21日~2023年6月20日	
当期分配金	(円)	380
(対基準価額比率)	(%)	(2.448)
当期の収益	(円)	380
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,142

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

○当ファンド

主として、下記のマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所等に上場している株式及びわが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券に投資します。

・好インカム日本株マザーファンド

わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

・好インカムJリートマザーファンド

わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年6月21日~2023年6月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	179円	1.265%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,175円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(86)	(0.605)	
(販売会社)	(86)	(0.605)	
(受託会社)	(8)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	14	0.096	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.018)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(11)	(0.077)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	194	1.366	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

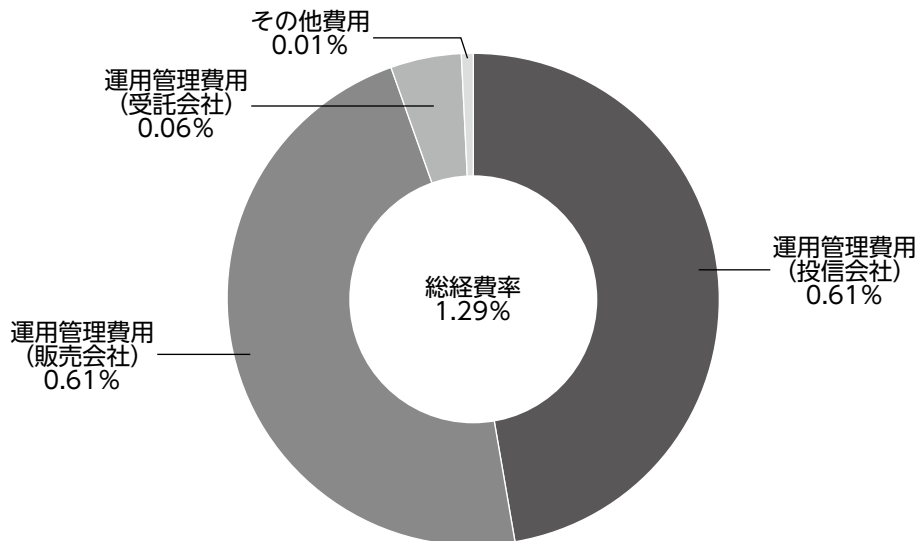
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.29%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
好インカム日本株マザーファンド	330,915	628,339	376,272	749,246
好インカムJリートマザーファンド	430,031	652,196	463,351	714,230

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<好インカム日本株マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,426,870千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,582,884千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.90

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.001439	百万円 0.001439	% 100.0	百万円 0.001439	百万円 0.001439	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,761	429	11.4	3,763	426	11.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<好インカム日本株マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.008549	百万円 0.008549	% 100.0	百万円 0.008549	百万円 0.008549	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	33,129	3,590	10.8	33,196	3,588	10.8

<平均保有割合 95.8%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<好インカムJリートマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.006435	百万円 0.006435	% 100.0	百万円 0.006435	百万円 0.006435	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	20,272	2,069	10.2	20,243	2,053	10.1

<平均保有割合 95.6%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
好インカム日本株マザーファンド	828,526	783,169	1,812,566
好インカムJリートマザーファンド	1,046,180	1,012,860	1,606,903

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は以下の通りです。

好インカム日本株マザーファンド 829,211千口

好インカムJリートマザーファンド 1,073,009千口

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
好インカム日本株マザーファンド	1,812,566	51.3
好インカムJリートマザーファンド	1,606,903	45.5
コール・ローン等、その他	113,055	3.2
投資信託財産総額	3,532,524	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年6月20日現在
(A)資 産	3,532,524,664円
コール・ローン等	24,361,485
好インカム日本株 マザーファンド(評価額)	1,812,566,428
好インカムJリート マザーファンド(評価額)	1,606,903,213
未 収 入 金	88,693,538
(B)負 債	114,441,463
未 払 収 益 分 配 金	85,776,458
未 払 解 約 金	7,565,365
未 払 信 託 報 酬	21,008,305
未 払 利 息	58
そ の 他 未 払 費 用	91,277
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,418,083,201
元 本	2,257,275,217
次 期 繰 越 損 益 金	1,160,807,984
(D)受 益 権 総 口 数	2,257,275,217口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,143円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年6月21日 至 2023年6月20日
(A)配 当 等 収 益	△7,710円
受 取 利 息	32
支 払 利 息	△7,742
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	511,513,479
売 買 益	548,393,593
売 買 損	△36,880,114
(C)信 託 報 酬 等	△41,843,499
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	469,662,270
(E)前 期 繰 越 損 益 金	216,870,831
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	560,051,341
(配 当 等 相 当 額)	(187,575,931)
(売 買 損 益 相 当 額)	(372,475,410)
(G) 計 (D+E+F)	1,246,584,442
(H)収 益 分 配 金	△85,776,458
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,160,807,984
追 加 信 託 差 損 益 金	560,051,341
(配 当 等 相 当 額)	(188,737,546)
(売 買 損 益 相 当 額)	(371,313,795)
分 配 準 備 積 立 金	600,756,643

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,291,262,057円、期中追加設定元本額は310,911,765円、期中一部解約元本額は344,898,605円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	111,711,015円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	284,064,899円
(C) 収益調整金額	560,051,341円
(D) 分配準備積立金額	290,757,187円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,246,584,442円
(F) 期末残存口数	2,257,275,217口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	5,522円
(H) 分配金額(1万口当たり)	380円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	85,776,458円

分配金のお知らせ

	当期
1万口当たり分配金	380円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

好インカム日本株マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2023年6月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式先物率 純資産額
	期騰落率	株組入比率	
第3期(2019年6月20日)	円 13,379	% △7.0	% 93.5
第4期(2020年6月22日)	13,466	0.7	92.9
第5期(2021年6月21日)	16,499	22.5	94.5
第6期(2022年6月20日)	17,850	8.2	91.5
第7期(2023年6月20日)	23,144	29.7	97.1

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式先物率
	騰落率	株組入比率	
(当期首) 2022年 6月20日	円 17,850	% —	% 91.5
6月末	18,219	2.1	90.4
7月末	18,626	4.3	91.6
8月末	18,986	6.4	92.4
9月末	18,064	1.2	90.9
10月末	18,829	5.5	91.3
11月末	19,419	8.8	90.9
12月末	18,880	5.8	91.0
2023年 1月末	19,518	9.3	90.5
2月末	19,952	11.8	93.8
3月末	19,951	11.8	92.1
4月末	20,641	15.6	91.4
5月末	21,516	20.5	91.7
(当期末) 2023年 6月20日	23,144	29.7	97.1

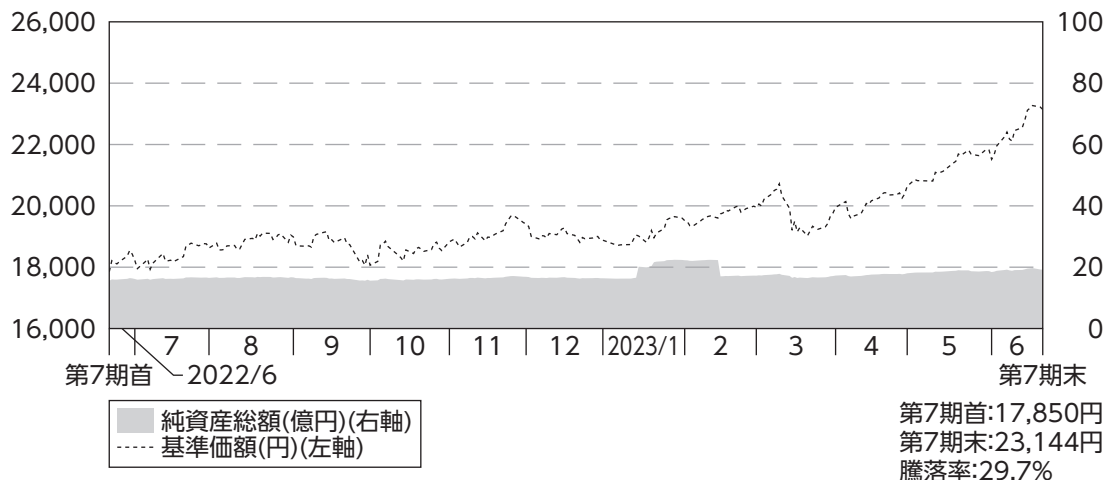
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

当期前半は世界的な物価上昇および金利上昇に対する警戒感から上値が重い相場展開が続きました。2023年の年明け以降については米国での物価上昇懸念の後退や中国での新型コロナウイルスに関連した行動制限の緩和などが好感され、株式市場は反発基調で推移しました。その後、3月に入ると欧米で金融システム不安が台頭し、株式市場が急落する場面がありました。しかしながら、各国の金融当局の迅速な対応が奏功し、金融システム不安は後退、株式市場は落ち着きを取り戻しました。5月以降については日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感から外国人投資家による日本株買いが活発化し、株式市場は大幅高となりました。

個別銘柄では三菱商事、三井住友フィナンシャルグループ、日立製作所などの株価上昇がプラスに寄与しました。

投資環境

当期前半は世界的な物価上昇および金利上昇に対する警戒感から上値が重い相場展開が続きました。2023年の年明け以降については米国での物価上昇懸念の後退や中国での新型コロナウイルスに関連した行動制限の緩和などが好感され、株式市場は反発基調で推移しました。その後、3月に入ると欧米で金融システム不安が台頭し、株式市場が急落する場面がありました。しかしながら、各国の金融当局の迅速な対応が奏功し、金融システム不安は後退、株式市場は落ち着きを取り戻しました。5月以降については日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感から外国人投資家による日本株買いが活発化し、株式市場は大幅高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄や増配など株主還元拡大が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益を確保しながら中長期的な信託財産の成長を目指しました。予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。

当ファンドの組入資産の内容

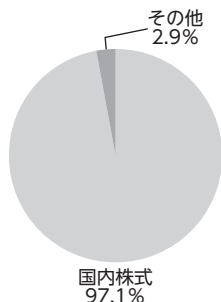
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱商事	日本	6.4%
2	日立製作所	日本	6.1%
3	三井住友フィナンシャルグループ	日本	5.1%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	4.7%
5	日本電信電話	日本	4.5%
6	東京海上ホールディングス	日本	4.3%

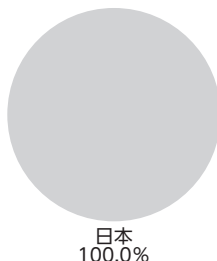
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	トヨタ自動車	日本	4.0%
8	ソフトバンク	日本	3.0%
9	三井物産	日本	2.9%
10	富士電機	日本	2.8%
組入銘柄数		58	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

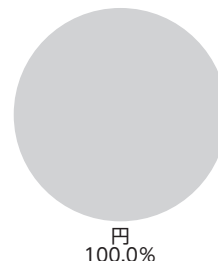
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年6月21日~2023年6月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	7円 (7) (-) (-) (-) (-) (-) (0)	0.036% (0.035) (-) (-) (-) (-) (-) (0.001)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	7	0.036	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(19,383円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 288 (22)	千円 731,564 (-)	千株 350	千円 695,305

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 311	百万円 400	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,426,870千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,582,884千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.90

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.008549	百万円 0.008549	% 100.0	百万円 0.008549	百万円 0.008549	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	33,129	3,590	10.8	33,196	3,588	10.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
建設業(1.6%)			
ミライト・ワン	2	—	—
長谷工コーポレーション	7	6.9	11,647
大和ハウス工業	4	3.9	14,375
エクシオグループ	5	1.5	4,150
三機工業	5	—	—
食料品(—%)			
日本たばこ産業	3	—	—
化学(5.0%)			
クラレ	19	25.2	34,876
住友化学	24	18.7	8,117
信越化学工業	—	3.8	18,251
ADEKA	14.5	12.3	31,094
医薬品(2.0%)			
武田薬品工業	7	7	32,172
大塚ホールディングス	1.5	1	5,524
石油・石炭製品(1.0%)			
ENEOSホールディングス	47.1	38.5	18,553
ガラス・土石製品(2.4%)			
AGC	7.5	8.4	43,881
ニチアス	6	—	—
鉄鋼(0.7%)			
日本製鉄	—	4.3	12,411
非鉄金属(2.0%)			
住友電気工業	14	10	17,250
アサヒホールディングス	14	10.1	19,402
機械(2.4%)			
やまびこ	14	—	—
マックス	8	9.3	23,956
TPR	10	—	—
イーグル工業	9.5	—	—
スター精密	9.5	11.3	20,260
電気機器(16.9%)			
日立製作所	8	13.3	116,335
富士電機	5.5	8.6	54,498
マブチモーター	3	—	—
TDK	7.2	6.6	37,118
京セラ	5.4	2.4	18,871
キヤノン	13.9	13.4	51,965
東京エレクトロン	0.5	1.8	36,000

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
輸送用機器(7.6%)			
デンソー	3.2	3.2	30,067
トヨタ自動車	28	34.5	77,418
本田技研工業	—	4.2	18,328
SUBARU	6	6.2	16,470
精密機器(1.9%)			
東京精密	6	3.9	29,562
タムロン	8.8	1.4	5,348
その他製品(1.9%)			
任天堂	—	5.6	34,955
電気・ガス業(0.7%)			
中国電力	5	—	—
大阪瓦斯	—	6.2	14,027
陸運業(0.2%)			
センコーグループホールディングス	11	4.6	4,512
情報・通信業(13.5%)			
SRAホールディングス	7	4.8	15,552
クレスコ	12.5	6.1	12,852
伊藤忠テクノソリューションズ	11	7.3	26,126
BIPROGY	3.5	3	10,932
日本電信電話	17	21.1	85,708
ソフトバンク	39	38.4	58,329
光通信	—	0.7	14,577
SCSK	15	12.3	27,970
卸売業(13.3%)			
横浜冷凍	7	—	—
ダイワボウホールディングス	12	10.8	30,515
伊藤忠商事	2	7	39,984
三井物産	8.5	9.6	55,180
三菱商事	15	17.1	123,120
小売業(3.4%)			
ローソン	4.5	3.3	20,281
エービーシー・マート	—	1.9	14,780
DCMホールディングス	2	—	—
J.フロント リテイリング	—	9.4	12,920
丸井グループ	—	6.3	14,968
銀行業(10.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	91.5	89,944
りそなホールディングス	15	11.8	7,888
三井住友フィナンシャルグループ	15	16.7	97,811

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
SBIホールディングス	6	5.7	15,623
保険業 (7.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	6	7.7	38,546
第一生命ホールディングス	—	4.9	12,796
東京海上ホールディングス	7	25.6	82,585
不動産業 (1.3%)			
東急不動産ホールディングス	32	27.6	23,810
サービス業 (3.7%)			
りらいあコミュニケーションズ	4	—	—
日本郵政	28	29.2	29,696
ベルシステム24ホールディングス	11	6.9	9,508
メイテック	3.6	12.1	29,995
合 計	株 数 ・ 金 額	726	686
	銘柄数<比率>	60	58
			1,863,411
			<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,863,411	% 94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	101,242	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,964,653	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年6月20日現在
(A)資 産	1,964,653,002円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	82,376,462
株 式(評価額)	1,863,411,240
未 収 配 当 金	18,865,300
(B)負 債	45,563,976
未 払 解 約 金	45,563,779
未 払 利 息	197
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,919,089,026
元 本	829,211,657
次 期 繰 越 損 益 金	1,089,877,369
(D)受 益 権 総 口 数	829,211,657口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,144円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年6月21日 至 2023年6月20日
(A)配 当 等 収 益	58,111,364円
受 取 配 当 金	58,173,700
受 取 利 息	616
そ の 他 収 益 金	45
支 払 利 息	△62,997
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	401,942,844
売 買 益	418,254,957
売 買 損	△16,312,113
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	16,804,200
取 引 益	16,804,200
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	476,858,408
(E)前 期 繰 越 損 益 金	684,648,158
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	333,725,428
(G)解 約 差 損 益 金	△405,354,625
(H)計 (D+E+F+G)	1,089,877,369
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,089,877,369

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は872,168,773円、期中追加設定元本額は368,512,322円、期中一部解約元本額は411,469,438円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド	783,169,041円
日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド(年2回決算型)	46,042,616円

お知らせ

該当事項はありません。

好インカムJリートマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2023年6月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場（上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。）している不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、投資信託証券への投資はJ-REITに限ります。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		REIT 先物 比率	T 率	投信 組託 証 比	資 券 率	純 資 産 額
	期騰	落 中 率					
第3期(2019年6月20日)	円 12,421	% 16.3		% 2.4		% 96.9	百万円 3,174
第4期(2020年6月22日)	11,730	△5.6		3.3		95.3	1,937
第5期(2021年6月21日)	15,835	35.0		5.1		92.6	2,043
第6期(2022年6月20日)	15,078	△4.8		2.6		94.7	1,667
第7期(2023年6月20日)	15,865	5.2		5.3		92.7	1,702

(注)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		REIT 先物 比率	T 率	投信 組託 証 比	資 券 率
	騰	落 率				
(当期首) 2022年 6月20日	円 15,078	% —		% 2.6		% 94.7
6月末	15,570	3.3		2.6		96.0
7月末	16,071	6.6		3.7		94.5
8月末	16,321	8.2		1.5		96.1
9月末	15,845	5.1		4.2		94.2
10月末	16,244	7.7		3.1		95.7
11月末	16,146	7.1		4.2		92.1
12月末	15,670	3.9		2.7		95.8
2023年 1月末	15,182	0.7		3.1		95.2
2月末	15,470	2.6		2.7		95.8
3月末	15,156	0.5		2.6		95.2
4月末	15,693	4.1		2.0		96.3
5月末	15,958	5.8		2.0		96.6
(当期末) 2023年 6月20日	15,865	5.2		5.3		92.7

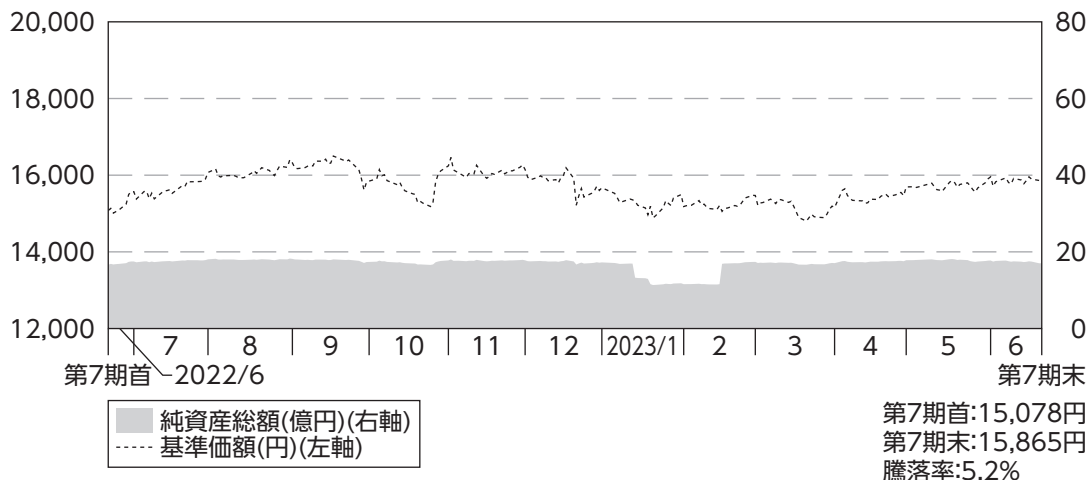
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期初から2022年9月中旬にかけては、日銀が現行の金融政策維持を発表したことや、J-REITの安定した業績等に着目したJ-REIT市場への資金流入がみられたことなどから、基準価額は上昇しました。9月下旬から2023年3月末にかけては、米国の利上げペースが減速するとの期待などから投資家心理が改善し反発する局面もありましたが、日銀が長短金利操作の運用の一部見直しを発表したことや、米銀行の経営破綻や欧州金融機関の信用不安が報じられ、世界的なリスクオフの流れに影響されたことなどから、基準価額は大幅に下落しました。当期末にかけては、新総裁就任後初回となる日銀金融政策決定会合で、現行の金融緩和の継続が確認されたことや、日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新する中、株式市場と比べたJ-REIT市場の出遅れ感が徐々に意識されてきたことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

当期のJ-REIT市場は下落しました。

当期初から2022年9月中旬にかけては、日銀が現行の金融政策維持を発表したことや、J-REITの安定した業績等に着目した資金流入がみられたことなどから上昇しました。9月下旬から2023年3月末にかけては、米国の利上げペースが減速するとの期待などから投資家心理が改善し反発する局面もありましたが、日銀が長短金利操作の運用の一部見直しを発表したことや、米銀行の経営破綻や欧州金融機関の信用不安が報じられ、世界的なリスクオフの流れに影響されたことなどから大幅に下落しました。当期末にかけては、新総裁就任後初回となる日銀金融政策決定会合で、現行の金融緩和の継続が確認されたことや、日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新する中、株式市場と比べたJ-REIT市場の出遅れ感が徐々に意識されてきたことなどから下落幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見て割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。当期末現在で25銘柄(除く先物)に投資しています。

当ファンドの組入資産の内容

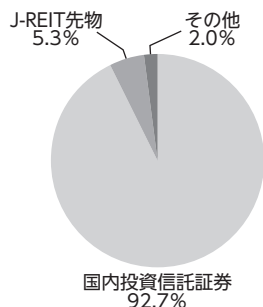
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	日本	8.0%
2	ケネディクス・オフィス投資法人	日本	7.0%
3	積水ハウス・リート投資法人	日本	6.6%
4	ヒューリックリート投資法人	日本	5.9%
5	アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本	5.8%
6	東証REIT指数先物 2309	日本	5.3%

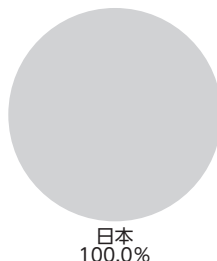
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	グローバル・ワン不動産投資法人	日本	5.1%
8	平和不動産リート投資法人	日本	4.8%
9	日本プライムリアルティ投資法人	日本	4.5%
10	Oneリート投資法人	日本	4.4%
組入銘柄数		26	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

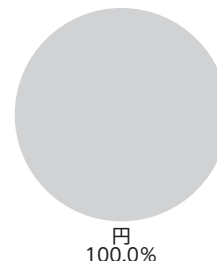
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスでJ-REIT先物を想定元本ベースで純資産総額に対して5.3%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)しているJ-REITを主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年6月21日~2023年6月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	25円 (-) (-) (-) (25) (-) (0)	0.157% (-) (-) (-) (0.156) (-) (0.001)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	25	0.157	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(15,777円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券、投資証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	SOS i LA物流リート投資法人	780 (80)	106,298 (10,744)	340	45,605
	SOS i LA物流リート投資法人	80 (△80)	10,744 (△10,744)	—	—
	森ヒルズリート投資法人	260	38,625	560	84,808
	アドバンス・レジデンス投資法人	110	39,450	300	104,273
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	674	141,856	400	82,004
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	230	91,402	125	50,138
	One リート投資法人	590	149,087	380	94,713
	イオンリート投資法人	530 (77)	76,719 (10,430)	607	91,919
	イオンリート投資法人	77 (△77)	10,430 (△10,430)	—	—
	ヒューリックリート投資法人	450	69,423	320	51,160
	日本リート投資法人	90	33,201	50	17,318
	積水ハウス・リート投資法人	1,090	81,753	770	61,843
	ケネディクス商業リート投資法人	200	54,371	199	53,869
	ヘルスケア&メディカル投資法人	—	—	448	78,343
	野村不動産マスターファンド投資法人	600	91,170	400	63,082
	ラサールロジポート投資法人	290	47,301	270	45,258
	スターアジア不動産投資法人	1,850	101,685	1,080	57,789
	森トラスト・ホテルリート投資法人	120 (△301)	15,385 (△37,376)	210	28,496
	三菱地所物流リート投資法人	518	210,758	368	156,188
	CREロジスティクスファンド投資法人	894	172,812	640	122,010
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	521	73,593	521	71,821
	日本ビルファンド投資法人	260	161,022	238	146,898
	ジャパンリアルエステイト投資法人	125	66,676	—	—
	オリックス不動産投資法人	440	82,505	1,040	188,550
	日本プライムリアルティ投資法人	120	43,271	120	45,443
	NTT都市開発リート投資法人	270	36,588	750	105,337
	東急リアル・エステート投資法人	545	108,453	650	128,805
グローバル・ワン不動産投資法人	1,581	170,228	990	107,522	
内	森トラストリート投資法人	100 (553)	14,387 (37,376)	817	95,221

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	フロンティア不動産投資法人	260	134,448	348	174,722
	平和不動産リート投資法人	290 (52)	43,661 (7,708)	290	43,503
	平和不動産リート投資法人	52 (△52)	7,708 (△7,708)	—	—
	ケネディクス・オフィス投資法人	370 (116)	136,312 (—)	295	135,999
	いちごオフィスリート投資法人	1,570	136,849	1,970	177,342
	大和証券オフィス投資法人	120	75,799	135	85,442
	大和ハウスリート投資法人	270	84,180	322	102,437
	大和証券リビング投資法人	480 (80)	55,969 (9,150)	930	111,491
	大和証券リビング投資法人	80 (△80)	9,150 (△9,150)	—	—

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	R E I T 先 物 取 引	百万円 678	百万円 631	百万円 —	百万円 —

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.006435	百万円 0.006435	% 100.0	百万円 0.006435	百万円 0.006435	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	20,272	2,069	10.2	20,243	2,053	10.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内投資信託受益証券、投資証券>

銘	柄	当期首(前期末)		当		期		末	
		口	数 (口)	口	数 (口)	評	価 額 (千円)	比	率 (%)
SOSiLA物流リート投資法人		—	—	520	—	69,420	—	4.1	—
森ヒルズリート投資法人		678	—	378	—	56,246	—	3.3	—
アドバンス・レジデンス投資法人		190	—	—	—	—	—	—	—
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		367	—	641	—	136,853	—	8.0	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人		138	—	243	—	98,658	—	5.8	—
Oneリート投資法人		100	—	310	—	74,989	—	4.4	—
ヒューリックリート投資法人		524	—	654	—	100,846	—	5.9	—
日本リート投資法人		—	—	40	—	13,440	—	0.8	—
積水ハウス・リート投資法人		1,074	—	1,394	—	111,798	—	6.6	—
ケネディクス商業リート投資法人		—	—	1	—	267	—	0.0	—
ヘルスケア&メディカル投資法人		448	—	—	—	—	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人		—	—	200	—	32,300	—	1.9	—
ラサールロジポート投資法人		391	—	411	—	66,376	—	3.9	—
スターアジア不動産投資法人		—	—	770	—	45,276	—	2.7	—
森トラスト・ホテルリート投資法人		391	—	—	—	—	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人		—	—	150	—	63,375	—	3.7	—
CREロジスティクスファンド投資法人		—	—	254	—	48,056	—	2.8	—
日本ビルファンド投資法人		18	—	40	—	22,400	—	1.3	—
ジャパンリアルエステイト投資法人		—	—	125	—	67,125	—	3.9	—
オリックス不動産投資法人		600	—	—	—	—	—	—	—
日本プライムリアルティ投資法人		219	—	219	—	76,759	—	4.5	—
NTT都市開発リート投資法人		759	—	279	—	36,409	—	2.1	—
東急リアル・エステート投資法人		370	—	265	—	49,661	—	2.9	—
グローバル・ワン不動産投資法人		210	—	801	—	87,228	—	5.1	—
森トラストリート投資法人		417	—	253	—	17,912	—	1.1	—
フロンティア不動産投資法人		88	—	—	—	—	—	—	—
平和不動産リート投資法人		500	—	552	—	81,254	—	4.8	—
ケネディクス・オフィス投資法人		181	—	372	—	119,226	—	7.0	—
いちごオフィスリート投資法人		400	—	—	—	—	—	—	—
大和証券オフィス投資法人		110	—	95	—	57,380	—	3.4	—
大和ハウスリート投資法人		52	—	—	—	—	—	—	—
大和証券リビング投資法人		758	—	388	—	44,348	—	2.6	—
合 計	口 数 ・ 金 額	8,983	—	9,355	—	1,577,609	—	—	—
	銘 柄 数 <比率>	24	—	25	—	<92.7%>	—	—	—

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

該当事項はありません。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
SOS i L A物流リート投資法人	日本ビルファンド投資法人
森ヒルズリート投資法人	N T T都市開発リート投資法人
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	東急リアル・エステート投資法人
アクティビア・プロパティーズ投資法人	森トラストリート投資法人
ケネディクス商業リート投資法人	ケネディクス・オフィス投資法人
ラサールロジポート投資法人	大和証券オフィス投資法人
スターアジア不動産投資法人	

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当期		末
	買	建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 東 証 R E I T 指 数		89	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,577,609	90.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	171,652	9.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,749,261	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年6月20日現在
(A)資 産	1,749,261,381円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	140,778,363
投 資 証 券(評価額)	1,577,609,600
未 収 入 金	8,830,906
未 収 配 当 金	15,295,102
差 入 委 託 証 拠 金	6,747,410
(B)負 債	46,921,526
未 払 金	1,357,410
未 払 解 約 金	45,563,779
未 払 利 息	337
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,702,339,855
元 本	1,073,009,179
次 期 繰 越 損 益 金	629,330,676
(D)受 益 権 総 口 数	1,073,009,179口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,865円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年6月21日 至 2023年6月20日
(A)配 当 等 収 益	72,475,714円
受 取 配 当 金	72,456,167
受 取 利 息	222
そ の 他 収 益 金	59,121
支 払 利 息	△39,796
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	25,011,688
売 買 益	95,395,286
売 買 損	△70,383,598
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	155,480
取 引 益	7,567,830
取 引 損	△7,412,350
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	97,642,882
(E)前 期 繰 越 損 益 金	561,516,474
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	246,827,910
(G)解 約 差 損 益 金	△276,656,590
(H)計 (D+E+F+G)	629,330,676
次 期 繰 越 損 益 金(H)	629,330,676

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,105,682,235円、期中追加設定元本額は475,999,297円、期中一部解約元本額は508,672,353円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド	1,012,860,519円
日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド(年2回決算型)	60,148,660円

お知らせ

該当事項はありません。